

社会的な不利地域における居住支援及び地域再生モデルの模索

— 韓国・ソウル市の单身生活者用宿所（チョッパン）密集地域を中心として —

全泓奎 1

I. はじめに

格差や貧困が社会の注目を集める中、地域における社会的な不利益の集中による社会的排除問題に対する関心が求められている。社会的排除とは、結果論的で貨幣主義的な意味での所得の欠乏のみならず、人が暮らしの中で価値あることをなし得る、あるいは何かになり得るために選択できる自由の欠乏のような、関係的(re relational)かつプロセス中心的な性質(poverty as process)に着目した概念である。したがって地域と社会的排除とに関する問題においては、とりわけ不利益を被る世帯の地域的な集中に対する差別や排除問題(本質的排除)と、マーケットやサービスへのアクセス機会の制約による様々な不利益や剥奪(雇用・健康・教育・居住等)をもたらす問題(道具的排除)との違いを見抜くことが肝要である。一方同質階層が集住することによってもたらされる安心感や終の棲家としてのプラス機能も見逃してはならない。本研究で取り上げる地域は、総じて以上のような特徴が錯綜され、かつ地域的な孤立が鮮明なため、より包括的な地域アプローチによる居住者や地域のニーズへの対応が急がれている。本稿は、06年10月15日から31日までに行ったライフヒストリー調査(28名)に基づいている。

1. 研究の基本的視座

本研究で言う社会的な不利地域とは、居住環境が脆弱であり、多くは不安定な日雇い業を営むか生活保護を受けている单身生活者が主に居住している未認可低廉宿所地域を指す。通称「チョッパン」と言われる同地域は、ソウル市内だけで5ヶ所ある(図1参照)。1坪にも満たない狭小な居住空間、設備はすべて共用、しかも構造的な劣悪さの故に災害の危険性が潜んでいる。ホームレス問題が大きく社会問題となるにつれ、同様の地域がホームレスとの相関性が高いとして社会の注目を

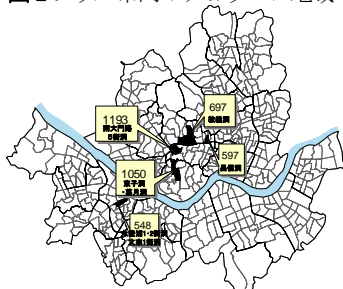
集め、政府も重い腰を上げ、全国に11ヶ所「チョッパン相談所」(ソウルは5ヶ所)が設置された。そこでは主に居住者の生活相談や生活サービスに絞った援助を提供している。しかし、現在それらの地域は、その社会的価値や有効性が世間に認知されず、一部では地域の開発利益を狙い、あるいは景観整備の名目で立ち退きが行われているのが現状である¹。まさにこの点が本研究における主要な問題意識である。本研究における基本的な視点は、以下の通りである。

第一に、開発により益々減少している小型・低廉住宅の減少は、低所得層の居住不安定を悪化させる要因である。例えば、「チョッパン」の場合、様々な研究で報告されているように、居住者は社会関係資本の脆弱な日雇層が多く、収入が減ると頼るところなく野宿を繰り返す特徴を呈しており「ホームレス状態」とも強い相関を保っている(hidden homeless)。したがって、単なるサービス提供型の消極的な対応に終始するのではなく、「チョッパン」を居住福祉資源として積極的に評価(=社会住宅)し、居住ニーズに基づいた居住改善及び支援を行うのが必要であると考えている。

第二に、オン・サイトの地域再生である。韓国の場合、これまでのホームレス施策では、シェルター入所とサービス援助のようなプロバイド型の対応がほとんどであった。その他最近民間賃貸住宅を用いた居住支援が講じられ、一部ホームレスの人々向けの枠が設けられていることも知られている。しかし、その場合もチョッパン居住者に対してはオン・サイトでの対応にならない。従って、本研究では、オン・サイトで居住者のニーズに対応し、かつ地域の経済的なニーズに対しても対応しうるような地域再生モデルを開発し、実際にパイロットプロジェクトに踏み込んでいくことを試みている。

2. 地域の概要

図1 ソウル市内のチョッパン地域



調査地域である敦義洞は、ソウル市のど真ん中である鍾路区内に位置する。チョッパンが密集している敦義

洞103番地は、東は宗廟公園、西にはタッコル公園・ピカデリ映画館・團成社映画館があり、文化的に賑わう通りに面している。しかも地下鉄1・3・5号線が交差する鍾路3街駅からわずか150mほど交通アクセスにも優れている。しかし、その一方では道路沿いの商業建物に遮られ、かつ同地域へのアクセスは建物間の小路しかなく、地域居住者や関係者の他にはその存在自体が知られていないのが現状であり、それが空間的な孤立を強めている背景になっていると思われる。

II. 当事者から見た地域のビジョン

地域居住者によるライフヒストリー調査から同地域に対する居住者のイメージだけを分析してみると次の表1のような特徴が浮かび上がる。

表1 地域による効果(+/-要因)

不利益を被る世帯の地域的な集中と地域居住による不利益(一要因)	同質階層の集住及び低廉宿所による効果(+要因)
<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒・喧嘩沙汰(役割モデル不在) ・サービス提供の限定化(例、おかず、その他の援助物品) ・社会的な差別と孤立 	<ul style="list-style-type: none"> ・同質な生活経験の共有 ・終の棲家 ・脱野宿の第一歩 ・社会サービスへのアクセスし易さ

以上のように同地域に関連しては(+)と(-)の二つの要因が共存していることがわかる。比較的に若い年齢層の場合は、より積極的な社会参加の機会を得られない・将来の展望や計画が立てられないことに対する苛立ちがあり、それによる反射的な行為として飲酒に頼りがちな傾向も推察される。一方行政施策に対するサービス援助型対応に

ついても以下のような意見を述べており、現状の維持ではなく、現状からの脱却に向けた積極的な支援策の必要性を指摘している。「政府は今までのようにただあてがうだけでは無駄だ。仕事を通して自分の足で歩けるようにしないと…。地域内に技術教育や職業訓練等を担当するセンターのような役割を担う所が必要なのだ。」(A氏、51歳、男)。一方中高年齢層や障がい、あるいは疾病を持つ居住者の場合は、安心居住への願望が強く、同地域は人生の最後を過ごす終の棲家という認識が多い。「他のところに移る力もないし、仮に動けるとしてもこういふところは他にはないんだよね。…また探すとしても最低200万ウォンの保証金が手元ないとだめだといってるし…まあこう過ごしてるしかないよ」(B氏、55歳、男)。なおほとんどの居住者が低廉な宿を求めて同地域に居住しており、以前の居住歴が野宿である場合も多いことから一方で脱野宿としての順機能も果たしていることがわかる。

III. まとめ: 社会的な不利地域の地域再生に向けて

ライフヒストリー調査からの知見を基に同地域における地域再生の仮説的な方向を示してみると以下の通りである。

第一に、「安心居住」を目指した包括的な「地域ケア・アプローチ」である。つまり、中高年齢などの居住者のニーズに基づき、終の棲家としての機能を果たすため、単なる物品援助型のサービス提供に留まるのではなく、より地域密着型の包括的なサービスのあり方が模索される必要がある。

第二に、「自立居住」を目指した、「地域自立の地域再生アプローチ」である。単なる金銭援助ではなく、例えば地域内工事の請負を通じて地域の環境改善を図るなど、経済的な算出も可能となる開発アプローチについても追求していくことが求められている。

¹ 2003年10月には永登浦区が約200のチョッパンを撤去し、その跡地に電車騒音を防ぐ緩衝緑地帯を整備して社会的な問題となった。